

地域広聴会における主な意見・要望について

■開催期間 令和6年7月31日(水)～8月30日(金)

■参加人数 321名(自治協委員:181名、コミ協会長等:119名、防災士:21名)

■意見数 196件(情報の受信 43/避難行動 46/避難所運営 66/その他 41)

■主な意見・要望

(1) 情報の受信について

【きめ細やかな情報発信】

・テレビではすぐに逃げてと言うばかりだったことから、避難指示の対象地域をわかりやすく示すなど、きめ細かい情報発信が必要である。

【各種情報の提供】

・津波の情報や市内の被害状況などを避難所に情報提供すべき。

【無線による細やかな情報発信および無線の増設】

・防災行政無線できめ細かい情報を発信するとともに、設置箇所を拡大して欲しい。

【多様な情報手段の確保】

・高齢者など、情報弱者も情報が受信できるよう、受け手に合わせた情報発信をして欲しい。

(2) 避難行動について

【ハザードマップの周知】

・避難の必要がない人が多く避難していた。ハザードマップをわかりやすく周知する必要がある。

【徒歩による避難の徹底】

・自家用車での避難が多く、渋滞が生じていたため、徒歩での避難を徹底するとともに、車で避難してもいい場合を明確にすべき。

【要配慮者の避難体制の構築】

・高齢者などの要配慮者の避難について、地域で体制ができていない。

【避難所外における避難】

・多くの住民が病院などの避難所以外の場所に避難したが、一時避難のため、その後の流れの確立を。

(3) 避難所運営について

【避難所マニュアルの改正】

・避難所開設基準が複雑なため、わかりやすいマニュアルにして欲しい。

【避難所職員と地域の関係性の構築】

・避難所指名職員との連絡が不十分だった。日頃から顔の見える関係を築きたい。
・災害に備え、防災訓練を実施することが有効であることから、市からも実施を呼びかけて欲しい。

【備蓄物資の適切な配置】

・避難所の備蓄物資の種類や数量、置くスペースの問題について検討して欲しい。

【津波避難ビルの新規指定】

・津波避難ビルが不足しているので、新規指定の推進を。また、備蓄品も必要である。

【指定避難所の追加指定】

・現在の避難所では、全ての住民を収容できないことから、避難所の拡大が必要では。

(4) その他

【学校の統廃合と避難所機能の維持】

・学校が統廃合されても、避難所機能は確保して欲しい。